

-平成15年度-

国土技術政策総合研究所 講演会

日時 平成15年12月10日（水）10:20～17:00

場所 イイノホール



主催
協賛

国土交通省 国土技術政策総合研究所
国土技術研究協議会



プログラム

10:20～10:30	開会の挨拶	所 長 奥野 晴彦
10:30～11:30	特別講演 脳から見たこれからの社会資本整備	東京大学名誉教授 養老 孟司 解剖学者
11:30～11:40	休 憩	
11:40～12:10	今後の社会資本整備の視点	研 究 総 務 官 中村 俊行
12:10～13:10	休 憩	
13:10～13:40	自然共生型流域圏・都市再生を目指して	環 境 研 究 官 中村 敏一
13:40～14:40	美しい国土の創造に向けて	空港ターミナル研究室長 上島 顕司 住宅情報システム研究官 小林 英之 緑化生態研究室長 藤原 宣夫
14:40～15:00	建設事業における高度情報化の展望 - CALS/ECと情報化施工 -	情報基盤研究室長 奥谷 正
15:00～15:15	休 憩	
15:15～15:35	東アジアの航空旅客流動の特性について	空 港 計 画 研 究 室 長 滝野 義和
15:35～16:25	平成15年に発生した地震災害とその教訓	地震災害研究官 松尾 修 建築新技術研究官 飯場 正紀 沿岸防災研究室長 小田 勝也
16:25～16:55	密集市街地における防災まちづくり	都市研究部長 森田 雅文
16:55～17:00	閉会の挨拶	副 所 長 平尾 壽雄



脳から見たこれからの社会資本整備

東京大学名誉教授
解剖学者

養老 孟司

人間の行動はすべて脳がもたらす結果である。これまで、時代の要請に応じた様々な社会資本整備が進められ、その結果、都市の暮らしはますます豊かになった。このようにしてできた都市は、我々の脳が作り出し現実化した産物にほかならず、我々の脳が求めた必然の結果と言えよう。今後、我々の脳は、少子高齢化の時代にあって、いかなる社会を生み出し、どのような国土を形成していくのだろうか。解剖学者という独特の立場から、都市社会の未来や国土形成の方向性について考えるとともに、これからの社会資本整備のあり方・調査研究のあり方を探っていく。

主 　　な 　　経 　　歴	1937年	神奈川県鎌倉市に生まれる
	1962年	東京大学医学部卒業 一年のインターンを経て、解剖学教室に入る 以後解剖学を専攻
	1967年	医学博士号取得
	1981年	東京大学医学部教授に就任 東京大学総合資料館長、東京大学出版会理事長を兼任
	1995年	東京大学退官
	1996年	北里大学教授に就任（大学院医療人間科学） 大正大学客員教授を兼任（人間学原論）
	1998年	東京大学名誉教授
	2003年	北里大学退職
	1989年	『からだの見方』（筑摩書房）でサントリー学芸賞を受賞
専 門 分 野	専攻は解剖学。「脳」の研究において第一人者として知られ、人間のすることはすべて、脳において一元化できるという『唯脳論』を提唱。近年は科学的領域にとどまらず、評論、文学方面にも活動の場を広げている。	
主 　　な 　　著 　　書	「ヒトの見方」「解剖学教室へようこそ」「人間科学」「からだを読む」（以上 筑摩書房）、「形を読む」（培風館）、「唯脳論」（青土社）、「涼しい脳味噌」「正統」「臨床読書日記」（以上 文芸春秋社）、「脳に映る現代」（毎日新聞社）、「カミとヒトの解剖学」「脳が読む」「本が虫」「日本人の身体観の歴史」（以上 法蔵館）、「身体の文芸史」、「バカの壁」（以上 新潮社）、「毒にも薬にもなる話」（中央公論社）、「自分の頭と体で考える」（PHP研究所）、「ミステリー中毒」（双葉社）、「脳と自然と日本」（白日社）、「虫眼とア二眼」（徳間書店）、「『都市主義』の限界」（中央公論新社）ほか多数	



今後の社会資本整備の視点

研究総務官 中村 俊行

1990年代に入り、アジア経済が大きく伸長する一方で、わが国の経済は産業の空洞化という大きな変化に直面し、更に、数年で日本の人口はピークを迎え、人口の減少と高齢化の急速な進展という大きな変化を迎えようとしている。

近年、社会資本整備について多くの議論があるが、今後の在り方を考える上で、これまでの歩みを振り返りつつ、社会資本整備を取り巻く社会・経済環境の変化を冷静に眺め、長期的観点から、整備に当たっての視点を整理することが不可欠である。

本講演では、明治期以降のわが国の社会資本整備の歴史を概括するとともに、21世紀の人口構造、経済・財政、暮らし、環境、災害リスク等について展望し、「経済成長」、「暮らし」、「環境」等の社会資本整備の視点について論じ、今後の議論の糧としたい。



自然共生型流域圏・都市再生を目指して

環境研究官 中村 敏一

わが国では、河川流域を単位として水循環を中心とした自然基盤に都市が成立、発展してきたが、戦後から高度成長期における人口・経済の集中で東京等沿岸大都市は一層巨大化し、多大な環境負荷を流域圏にもたらした。この結果、都市が成立するための流域圏の自然基盤は崩壊し、流域圏全体の自然環境の保全、修復が求められている。

このような認識のもと、総合科学技術会議において、「自然共生型流域圏・都市再生技術研究イニシアティブ」が、環境分野の重点課題の1つとして平成14年度に採択され、6省（国土交通省のほか、環境省、文部科学省、農林水産省、厚生労働省、経済産業省）の研究機関が連携して研究を進めている。

本講演では、本研究イニシアティブの背景及び概要、現在環境研究部で取り組んでいる課題テーマについて研究方向性を紹介する。

美しい国土の創造に向けて



空港ターミナル研究室長
上島 顕司



住宅情報システム研究官
小林 英之



緑化生態研究室長
藤原 宣夫

国総研が取り組んでいる基本課題の1つである「美しい国土の創造」について、横断的なプロジェクトチーム、ワーキングによるシンポジウムの開催等の活動状況・検討内容を紹介するとともに、各研究室における具体的な取り組みとして、緑化生態研究室から、緑豊かな快適な街路の実現に向けて街路樹の役割と街路樹が抱える様々な問題と問題解決へ向けた研究の取り組みを、住宅情報システム研究官から、都市・地域の文脈の中で個々の建物やインフラを企画・設計することの支援を目的とした景観シミュレーション技術に関する研究を紹介する。



建設事業における高度情報化の展望

- CALS/ECと情報化施工 -

情報基盤研究室長 奥谷 正

CALS/ECの電子納品や電子入札など建設事業における情報化が国の直轄工事現場を中心に拡大しつつある。こうした取り組み自体が目的化する傾向にあるが、実は効率化のための手段にすぎず、業務改善を進め、建設事業を効率化することこそが本来の目的である。本稿では、公共工事の発注者の立場に立ち、情報ツール開発の観点からのみでなく、情報の効率的な利用の観点から、情報やデータの流動性、利活用するためのコストの概念を整理した上で、現在の電子納品の評価を行い、その意義や残された課題を明示する。ついで、施工時の各業務について、機能と情報に着目したユースケース分析を行い、情報化施工のシステムアーキテクチャの構築を試みるとともに、幾つかの業務において具体的な課題を取り上げ、業務改善の代替案を提示することで、建設マネジメントの問題解決のための、これら新しいアプローチの有効性について考察する。



東アジアの航空旅客流動の特性について

空港計画研究室長 滝野 義和

アジア太平洋地域の航空市場の発展は著しく、IATA（国際民間航空協会）では2010年には全世界における国際定期航空旅客数の50%を占め、更にその半分以上が北東アジアに集中すると予測している。

一方、我が国の大都市圏空港容量の不足は深刻であり、東アジア航空ネットワークが今後更に急成長を遂げると予想されているなかにおいて、この空港容量不足が国際競争力のボトルネックとならないように首都圏を始めとする大都市圏の空港整備を急ぐ必要がある。

このような背景のもと、我が国に必要とされる空港容量あるいは限られた容量の下での各空港の役割分担、更には既存施設の有効活用や処理能力など我が国の空港整備の方向性についての政策提言を目指して、現在、プロジェクト研究「東アジアの航空ネットワークの将来展開に対応した空港整備手法に関する研究」を推進している。

ここでは、この研究の一環として現在までに実施した、東アジア地域内における国際航空路線の旅客ODの変遷整理を多少の考察を加えてご紹介したい。

平成15年に発生した地震災害とその教訓



地震災害研究官
松尾 修



建築新技術研究官
飯場 正紀



沿岸防災研究室長
小田 勝也

本年に立て続けに発生した3つの地震について、地震、地震動、被害、震後対応などの特徴、および今後の地震防災対策に向けての教訓・課題を述べる。

地震および地震動については兵庫県南部地震の場合と比較しての特徴を考察する。地震被害については、各種土木施設、建築構造物および港湾施設において発生した特徴的な事例を紹介する。危機管理対応については、震後対応の実態と課題を述べる。最後に、これら3地震の経験から示唆される教訓・課題について述べる。



密集市街地における防災まちづくり

都市研究部長 森田 雅文

1995年の阪神・淡路大震災では、木造密集市街地における火災による被害が極めて大きく、地区レベルでの防災性向上の重要性が改めて指摘された。このため、平成10～14年度に国土交通省総合技術開発プロジェクト「まちづくりにおける防災評価・対策技術の開発」が実施され、この総プロにおいては、密集市街地における地震時の災害を軽減するため、地区の防災性能を評価するための手法を開発し、防災性能向上のための対策技術について研究するとともに、住民参加を含めた防災まちづくりの推進方策について提案している。講演会では、これらの総プロ成果の中から、主として、地区の防災性能を詳細に評価するための延焼シミュレーションや地区の整備手法について紹介するとともに、全国に約8,000ha存在すると言われている特に危険性の高い密集市街地について、整備の基本的方向について報告する。

イノホール 案内図



平成15年度 国土技術政策総合研究所 講演会

日 時：平成15年12月10日（水）10：20～17：00

場 所：イノホール

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-1-1（飯野ビル7階）

主 催：国土交通省 国土技術政策総合研究所

〒305-0804 茨城県つくば市旭1番地 TEL：029-864-2211

協 賛：国土技術研究協議会

定 員：700名（先着順）

申 込 方 法：参加ご希望の方は、所属・役職・氏名・連絡先をご記入の上、下記ホームページ、
E-mail、FAXによりお申し込み下さい（参加費無料）

問 合 せ 先：国土交通省 国土技術政策総合研究所 企画部企画課

TEL：029-864-2211（内線3154、3171） FAX：029-864-1527

E-mail：kouenkai@nilim.go.jp

URL：http://www.nilim.go.jp